

(3) 又外貨手持増に見合う外国為替資金特別会計は円資金不足に対する一般会計からの繰入額は前年度の入〇、〇〇〇百万円から三五、〇〇〇百万円に大幅削減せられているが、外貨手持増が予想を上廻る虞が少くなく、その場合繰入額の不足はインフレーション要因をなすこととなる。

(4) 右以外の国内的経費は総額としては略々前年度並に維持されてはいるものゝ見返資金投資を初めとして政府投出資活動は食糧増産関係を除いては稍々消費化の傾向を示している。

(5) 歳出増加に対する財源は租税の自然増収に求められているが、最近の景況の推移からみて税収の確保については前年度の如き手放しの楽観は許されない。以上の如く本予算案は形式的には一応収支均衡を示しているが、その内容を検討すると予算の弾力性の低下が窺われ、従つて財政自体の健全性の度合は若干低くなつてゐる点を否定出来ないであらう。

昭和二十七年二月

国内經濟概観

一、概況

二、生産

生産活動は横這い、一部産業に操短機運濃化す——電事情悪化、石炭は依然好調——工場在庫は動き区々なるもなお逐増の傾向

三、食糧

供出割当量減額補正決定、供出状況、輸入状況とも不振

四、貿易

輸出実績は増大せるも成約は引続き減退——輸入実績は増嵩、ボンド地域、オープン勘定地域の外国為替予算消化不振——外国為替受取超

過高は大幅に減少——ボンド貸過剩対策について——インドネシヤの為替新措置の影響

五、商況、物価

商況不振深化の兆——小売市況は冬枯れながら格安品の売行は好調——物価は引続き横這い——株式市況引続き好況を示すも下旬に至り軟化

六、財政、金融

財政資金は前月に引続き受入超過——見返資金の動き、第七次後期新造船追加分の融資実行——外国為替資金の円資金不足依然続く——金融は緩慢——鉄鋼メーカーに対する協調融資成立——外国為替貸付制度一部改正

七、通貨

銀行券は一月に続き収縮顯著

一、概況

当月米国軍拡計画の繰延べが明らかにせられて之を有力な要因とする好況への期待は漸く薄らいできた一方、月央にはボンド過剩対策として輸出為替予約制度改訂の措置がとられ、ボンド地域向輸出に打撃を与えるものとして大きな反響を呼んだ。

このような情勢を映じ前月来低調を続けていた繊維商況は軒並み低落、綿紡については通産省から三月以降四割操短の勧告が行われるに至つた外、主要商品は殆んど一斉に景況頭打ち乃至軟化の様相を呈し今後の動向について警戒気分は愈々濃厚となつた。

当月中の生産、貿易はなお比較的好調を持續しているが、繊維、ゴム、薄鋼板、苛性ソーダなどに操短気運が強く、輸出成約乃至引合は逐次減退しつつある等経済活動の停滞は今後漸次深化を予想される。

月中の財政事情としては、税収の好調と供米の一段落に政資の引揚は巨額に上り、金融も預金の成績が良好を示した一方、一般資金需要は商況不振を映じて依

然低調を免れず、前月に引つゞき緩慢に推移、銀行券は月中九七億円の収縮となつた。

株式は商況不振と対蹠的になお活況を続けていたが月末に至り軟化の兆を見せられた。

二、生産

(生産活動は横這い、一部産業に操短機運濃化す)

経済安定本部による産業活動指数(昭和九一一年基準)は一三四・八(前月比一・三%増)、鉱工業生産指数は一二九・二(同三・〇%増)といずれも前月に比し僅かながら上昇を示し、化学工業(前月比二%減)、金属工業(前月比二・六%減)が電力供給の低下を映じて微落を示したほか、食料品(前月比二・八%増)、繊維(同七・二%増)、製材(同六・四%増)、窯業(同七・四%増)、機械(同七・六%増)等軒並みに増加を示した。

主要業種別に生産事情をみれば、鉄鋼では鋼材生産が海外引合を好感して微増のほかは銑鉄、鋼塊とも低調で、銑鉄は電気銑の不調に加え、高炉操業日数の低下から前月比九%の減産となり、非鉄金属も電力事情の悪化を基因として若干低下した。機械工業は船舶、自動車の生産増加により前月上廻る結果を示し、その他もわずかながら増加を示した。セメント、板ガラスは前者が本来の生産水準を回復したのに対し、後者は需要後退を映じて若干の減産となつた。化学工業は電力不足のため硫酸の生産低下を見た外ソーダ灰、苛性ソーダも引つゞき著減を示したが、就中苛性ソーダは市況不振から製品在庫の減少を図るため、自主的に操短が行われ前月に比し一四%方の減産となつた。繊維は綿糸を除き軒並みに増加し、減産の綿糸すらもなお一七一千梱台を維持する状況で、市況悪化の折柄特に注目された。しかしこれについては操短前の異常生産という見方もある。

右のように当月の生産が全体として前月に比し若干の上昇となつたのは、主として稼動日数が多かつたことに基くものであつて、勿論産業活動の実勢が上向いてきた結果とは認められず、実質的には横這いと見られる。むしろ当月二十五日には綿紡四割操短の通産省勧告が行われ、生産調整に行政措置の発動をみるに至つたこと、これを端緒としてゴム工業に対しても三割の操短勧告が必至の情勢となつて

なつてゐること、更に人絹、スフ、苛性ソーダ等にも自主的な操業短縮実施乃至強化の機運が強まるなど、景況不振の慢性化とともに産業への影響がますます深刻且つ拡大する様相を明確にし始めたことを注意すべきであらう。

(電力事情悪化、石炭は依然好調)

当月の電力事情はいよいよ最濁水期を迎え、降雪悪天候の継続に伴つて出水状況は可成り悪化し通月出水率は前月の一二九%から九九%に急落し、わずかに平水を保つたが、月中発電電力量は前月比一二%の大幅減少となつた。その結果電炉、電気精錬等金属工業の能力低下を来たしたほか、化学諸部門の減産を促した。

なお電気事業経営者会議では昨年八月の料金改訂について、石炭費、人件費の上昇を主たる理由として更に約三割の再値上げを検討中であることが明らかとなり、多大の関心を持つてその推移が注視されることゝなつた。

石炭については、出炭は好調裡に進捗、月中出炭量は四、二四五千トンと昨年十二月の戦後ピークに近い実績を挙げた。これに対し需要は電力事情の季節的悪化もあり、依然旺盛で荷渡実績は四、一七九千トンと前月実績を上廻つたが、一月に引続き出炭量に及ばなかつたことは注目される。二十五年九月以降常に生産を上廻つていた荷渡は前月来逆転を示したわけで、石炭需給が漸く緩和されてきた兆と見られる。それは先ず下級炭の余剰傾向のうち明確化しつゝあるが、上級炭はなお品薄傾向を脱していない。かくて月末総貯炭量は一、二三八千トン(前月比六万トン増)と微増、漸進的ながら増加歩調を辿つてゐる。

(工場在庫は動き区々なるもお逐増の傾向)

当月末における工場在庫は品目により区々なる動きを示し、銑鉄、鉛、セメント、板ガラス、綿糸及び綿織物等が増加を累ねたのに対し、普通鋼々材、電気銅、亜鉛及び綿製品を除く繊維品等は若干前月を下廻る結果を示した。銑鉄並びに綿糸布の在庫が増大の一途を辿つたのは、それ等に対する内外需の鈍化により過剰生産の様相が濃化しつゝあることの反映と見られるが、セメント、板ガラスの前月比二六・七%という著増は多分に季節的なものと考えられるものゝ景気の動向とも睨み合わせ今後の推移が注目される。普通鋼々材と綿糸布を除く繊維製

品の在庫が生産の増加に拘らず微減を示したのは、前者については米国の大量買付等の呼声に電源開発関係の需要が一時的に活潑化したこと、後者についてはポンド圏向輸出管理措置を見越し既契約分の船積が急がれたことなどに原因が求められ、いずれも一時的な現象と認められる。

かくて在庫の増勢基調には何等の変化なく、各産業における操短実施の成行とも関連して今後の趨勢は充分注意を要するところと考えられる。

三、食糧

(供出割当量減額補正決定、供出状況、輸入状況とも不振)

昭和二十六年産米供出割当量は、当月上旬中及び西日本二四府県及び北海道、千葉県につき合計一、〇七七千石の減額が決定した結果全国計二四、四七三千石に補正された。他方政府は東日本一八県に合計一、二〇〇千石の超過供出を要請したが、その実現にはかなりの疑問が持たれており、二十六年産米の供出量は当初割当量の二五、五〇〇千石が実質的に確保されればよい方という見方が有力である。

当月末の供出進捗状況は、二三五千石の超過供出量を含めて補正割当量に対し九七・九%、当初割当量に対しては九三・九%(前年同期は割当量二八、八四二千石に対して九九・五%)に止まっている。一方当月中の輸入食糧の到着は一五九千原(玄米換算一、〇一〇千石、うち米四九・九%)に止まり、本年度当初輸入計画三、二〇〇千原にはなお四〇五千原(内米が四四・四%)の不足となつている。

そのため政府は、要配給農家及び一部生産県消費者の米食率低下について各県当局と打合せ中であり、外米の今後の輸入状況如何によつては一般都市消費者の米食率引下げも考慮されざるを得ないのではないかとみられている。

四、貿易

(輸出実績は増大せるも成約は引継ぎ減退)

当月の輸出実績は大蔵省の速報数字によれば一二六百万弗(前月比二〇百万弗増)と昨年十二月頃までの成約状況を反映してなお比較的好調を持続した。然し契約面では前月に引継ぎ減退傾向を示し、例えば主要輸出品についてみると次表

の如く一部の微増を除くと軒並みに減少を示している。即ち繊維はインドネシヤの為替措置に基く同市場向成約急減のほか、世界的にも生産過剰傾向が益々深化して来るに伴い引合漸減、僅かに後記の如き磅地域向輸出管理を見越しての成約急ぎと安売りに支えられて化繊関係が微増したのみで、先行更に悪化の見透しが強まっている。又ゴム製品も当月に入つて大幅に減少し、総じて消費財の輸出成約が急速に減退しつつあることが特徴的に窺われる。

更に生産財にあつても、前月までは引合旺盛にも拘らず、ポンド残高の累積並びにオーブン勘定尻貸越増加抑制のため輸出を人為的に制限したこと(鉄鋼・非鉄金属等)或は輸出余力が少ないこと(セメント)等から成約が振わなかつたのであるが、当月に入つてからは引合自体が減少を示していることが注目される。勿論後記の如き磅為替予約の受付を原則として信用状到着後とした外、予約期間の短縮、為替先物相場の改訂等一連のポンド過剰対策の影響も見逃せないが、より根本的には軍拡計画の世界的繰延関連産業拡充の遅延等から相対的過剰の気配が強まっていることに基くものと認められ、今後の推移が注視される。

主要商品輸出成約高

(単位 百万弗)

	十月	十一月	十二月	一月	二月
綿糸	四・五	七・七	三・六	四・四	三・二
綿布	九〇・二	一五七・九	一一八・二	九二・八	九一・一
化繊糸	五・六	五・二	二・六	二・七	三・二
化繊織物	一一・〇	一一・一	一〇・七	一一・三	一一・八
鉄鋼	三七・二	三七・八	三八・八	三〇・九	二六・四
非鉄金属	一二・三	一一・五	一六・四	九・二	七・六
セメント	四・七	二・六	一・五	一・二	〇・八
ゴム製品	〇・八	〇・七	〇・七	〇・八	〇・三

(註) セメントは日本セメント輸出協会調、ゴム製品は日本ゴム工業会調

(輸入実績は増嵩、ポンド地域、オーブン勘定地域の外国為替予算消化不振) 他方輸入実績は同速報数字によれば一四七百万弗(前月比一八百万弗増)と綿花、羊毛、食糧等の主要輸入品の買付期に当る関係から好調を示した。成約面に

おいても一三月外国為替予算の二月末現在使用承認額は二九九百万弗と前期予算の十一月末に比し二八百万弗増加しており、比較的好成績を収めている。然しながら、これを地域別にみると弗地域の外貨使用承認額は公表予算に対し七三%に及んでいるのに対し、磅地域は三八%、オープン勘定地域は二四%と低率に止まつており、同予算の企図せる磅地域並びにオープン勘定地域への輸入市場転換が依然として不調なことを示している。

(外国為替受取超過高は大幅に減少)

次に外国為替の受取状況をみるに輸出成約の減退傾向は、漸く外国為替の受取面にも現われ、当月の輸出為替買取額は一一六百万弗と前月比二六百万弗の大幅減少を示し、更に貿易外受取も特需を含む連合軍関係支払の頭打から前月比四百万弗の減少をみたため、総額では一八六百万弗(前月比三〇百万弗減)と二億弗台を割るに至つた。これに反して支払面では輸入為替決済額が一三六百万弗と略前月並みに維持せられ、貿易外支払を含めても一四七百万弗と前月比三百万弗の微減に止まつたため、差引受取超過は三九百万弗と前月の七二百万弗受取超過に比して半減するに至つている。

(ポンド貨過剰対策について)

昨年八月末日英支協定上におけるドルクローズの撤廃以来対ポンド地域輸出の急増と輸入の相対的不振によつてわが国のポンド保有高は異常な巨額に上つているが、これが対策としてポンド地域向輸出の抑制のため外国為替管理委員会は、次の如き為替措置を十六日発表、十八日より実施した。

(一) 先物為替相場の変更

従来直物為替相場と同一であつたのを改め、(イ)売相場については一句毎にドルにつき直物相場の十銭高、一ポンドにつき、同二十八銭高、(ロ)買相場については一句毎にドルにつき直物相場の十銭引、一ポンドにつき同五十六銭引きとする。

(二) ポンド地域向け輸出為替予約の制限

(イ) 従来輸出契約と同時に受付けていた英ポンド建輸出為替予約を原則として信用状到着後受付けることとし、又予約期間は従来六ヶ月以内であつたのを改

めて、原則として信用状の有効期間以内に限る。(ロ) 標準決済規則を改正し、ポンド地域向け輸出についてこれまで信用状の期間に関する規定がなかつたのを信用状期間三ヶ月以内のものを標準決済の条件とする旨付加える。(ハ) 信用状にもとづかない取引についてもこれに準じた措置を採る。

これ等の措置のうち先物相場の変更については最近マージンの減少している際としてその影響は少くないものゝなお吸収の余地があるとみられているが、輸出為替予約の受付が信用状到着後に改められたことは成約後信用状到着までの間に生ずることあるべき為替相場変動のリスクを輸出業者において負担することを意味し、ポンド切下げ不安の大きい際、その打撃は少なからざるものがあり、又予約期間の短縮についても機械等長期先物成約を困難にする惧れが多いとして、実施と同時に猛烈な反対が起つている。業界では輸出調整をかゝる為替面からの一律的措置によつて行うことは不適當である旨強く主張しており、近く主要物資の輸出調整策を含む大幅の改正が予想せられている。

(インドネシアの為替新措置の影響)

インドネシア政府は今回輸出特に弗地域向輸出を促進すると共に同地域よりの輸入を抑制する見地から左の如き為替新措置を採り、当月四日より実施した。

(イ) これまでの為替証明制度を廃止し、公定レートを従来輸入実際レートと同じく一・四〇ルピアとした。(従つて輸出のレートは既存レートの三分の一に切下げられたこととなる)

(ロ) 新たに弗為替証明制度を設け、弗地域へ輸出した者は輸出額の七〇%に相当する弗為替証明書を受領し、これを輸入業者にプレミアム付で譲渡を認めた。

かゝる措置がとられた結果、オープン勘定決済方式をとり、弗地域として取扱われているわが国の対インドネシア輸出は相当に減少することとなり、現に織維の成約は著減を示し同国向輸出認証高も一月の八、四六八千弗から二月は四、七九八千弗に激減を見ている。これは当面インドネシアとの貿易バランスがオープン勘定尻においてわが国の著しい出超(二月末出超残高五三百万弗)を示していることからみての調整に役立つとも考えられるが、最近一般に輸出が不振な状態に入りつゝある折柄わが国重要輸出市場たる同国向輸出が減少することの影響は少

くないものがある。

(註) インドネシアの為替証明制度は貨物を輸出した者は輸出額の五〇%の為替証明書(輸入や海外支払に使用できる)の交付を受け、これを使用しないときは銀行に売却しなければならぬが、そのときは倍額の支払を受けた輸入業者は公定レートで計算される輸入商品代の外、その倍額の為替証明書購入代を支払わねばならぬ制度で、インドネシアの従来公定レートは一ドルに付三・八〇ルピアであつたが、右により輸出の実際レートは七・六〇ルピア、輸入は一・四ルピアとなつていた。

五、商況、物価

(商況不振深化の兆)

前月の商況は基調落潮模様ながら鉄鋼、非鉄金属等にやゝ朗色が窺われ、所謂「金へん」業種に景況持直しの兆がみられたが、当月に入り繊維は一段と軟化、鉄鋼、非鉄金属類も仲悩みの様相を示した外、従来比較的堅調に推移した石炭、肥料、セメント等にも一部に弱気配が表面化し、跛行的であつた景気の停滞がようやく全面化しようとする動きが強くなつて来た。かゝる商況の一般的不調は冬枯期という季節的な要因もさることながら朝鮮動乱以降の投資活動の活潑化に伴う設備増大による生産過剰傾向により深い原因が求められる点は深刻な問題を孕んでいる。すなわち

(イ) 繊維は清算市場が、米綿・カラチ綿等海外綿花相場的大幅低落を眺めてつなぎ売、換金投げ殺到、下旬には綿糸、化繊糸共に新安値を示現。実物市場に於ても内需は冬枯れ勞々先不安の買控え気運強く、輸出も海外市況の軟化、ポンド地域向輸出調整措置等により成約も低調、内外共弱気材料山積、商内超閑散、相場も綿を中心とし軒並み相当の下落を示した。

(ロ) 鉄鋼、非鉄金属は年初来堅調に転じたかに見えたが最近の世界軍拡歩調の一服に伴いグレイマーケットは殆ど影をひそめ、このため本邦の輸出成約も著しく鈍化を来し、下旬には価格仲悩みの様相濃化、一部には早くも反落に転ずるものも現われるに至つた。

(ハ) 皮革、油脂製品も引続き弱気保合のほかゴム製品、紙類は下落を示しソーダ類

も軟化の歩調を早めた。

(ニ) 次にこれまで活況を持続してきた石炭、肥料等にも漸く需要の緩和が目立ち、前者では上級炭は依然引張り風ながら下級炭はダブつき気味で価格も下落し、後者では過燐酸石灰を始め硫酸にも漸く弱気配が現われるに至つた。

景気沈滞の先駆をなし、最も深刻な様相を示しているのは勿論繊維で、通産省は二十五日、遂に紡績業者に対し四割操短の勧告を發するに至つたが、油脂、皮革、曹達等についても既に自肅的に操業度の引下げが見られる。また、鋼材の一部、ゴムメーカーにも同様操短への動きが見られ、かくて各方面に涉つて商況不振克服に焦躁の色蔽い難いもののみがみられる。

(小売市況は冬枯れながら格安品の売行は好調)

小売市況は季節的な不需用期に際会し一般に冬枯れ商況を呈した。尤も最近の卸価格の軟化から小売価格にも冬もの用品を中心として大幅の値引品が散見され、これらの売行は値頃感から比較的良好であつた。全国百貨店の総売上高も次の如く六大都市所在百貨店は前月比八・五%方の増加を示しているのに対し、地方所在百貨店は逆に一五・一%方の減少を示し対蹠的な動きをみせている。これは六大都市所在百貨店が繊維品を中心として冬物用品を思い切つて値下げし特価売出しを大々的に行つたため、格安品には客足集まり一般大衆は価格の動きに対し、相当敏感となつてゐることが窺われる。

地域別百貨店総売上高の推移

(単位 千円)

	一 月(A)	二 月(B)	B/A
六大都市百貨店	五、四六四、三二七	五、九三二、八一六	一〇八・五%
地方所在百貨店	二、三三五、七九八	二、〇一七、八五五	八四・九
全国合計	七、八四〇、一二五	七、九五〇、六七一	一〇一・四

(註) 六大都市とは東京・大阪・京都・神戸・名古屋・横浜

(物価は引続き横這い)

内外景況不振を映じて卸売物価は二月中も横這いに推移した。即ち東京卸売物価指数の動きについてみると繊維品は綿毛関係の軟調を主因に前月比四・二%方

続落したのに対して、建築材料、金属類が若干の騰勢を示しその他は略保合に止まった。

他方小売物価は野菜類が季節的品薄により騰貴をみた外は悉く微落となつており昨年五月以降の軟調を続けている。

(株式市況引続き好況を示すも下旬に至り軟化)

株式市場は商況の不振をよそに依然好況に推移し株価はピーク時(七日)一九三〇年二九銭、一日最高出来高(四日)一二、九一七千株と東京証券取引所開設以来の日々最高を記録するにいたつた。この様な活況は前月に引続き防衛力の強化、日米経済協力の具体化等により旧軍需株に人氣が集つた外、企業の次期配当も案外良好と見込まれる点などが好感されたことによるものであるが、根本的には利廻採算の見地からもなお買余地があると見られている点も看過出来ないところである。然し一方には、商品界の不振は予想以上に深刻な様相を示すにいたり、下期好況の観測も樂觀を許さない状態となつたことから弱気筋の売物を誘い、更には鉄鋼三社を中心とする五月の大増資が反つて市場の弱気を齎し下旬にはさすがに商状軟化をみるにいたつた。

六、財政、金融

(財政資金は前月に引続き受入超過)

当月の財政資金の対民間現金収支は前月に引続いて二五、七三二百万円(前月比増八、九五九百万円)の受入超過を示した。之を主要会計別にみると先ず一般会計に於ては法人税を首めとして税収は月中四六、八三四百万円と好調を辿る一方、支出面では地方財政平衡交付金(九、四九二百万円)のほかは左程進捗せず二四、五八四百万円の受超を示した。なお租税徴収済額の予算額に対する進捗率は当月末九二・三%に達し昨年同期(八二・三%)を遙かに上廻つており、就中法人税、源泉所得税は夫々本月末を以て予算額を突破したが申告所得税のみは当月末確定申告納期にも拘らず漸く予算額の半ばに過ぎず依然不振を続けている。

特別会計に於ては、食糧管理会計は供米一段落旁々仲悩みを映じて支払減少が目立ち月中一二、八二五百万円と大幅の受超に転じ、国庫余剰金繰替使用一二、〇〇〇百万円の返済を行つた(月末一時借入金残高一五八、〇〇〇百万円、内食

糧証券九二、五〇〇百万円)(註)。又外国為替資金に於ては輸入為替決済に伴う市中銀行よりの円貨受入の増加によつて対民間払超額は前月に比し半減、三、七〇五百万円に止まつた。なお日本国有鉄道は行政整理に伴う退職金の支払を主因として四、四七二百万円の払超を示した。

(註) 食糧管理会計が行いうる一時借入金(食糧証券を含む)の最高限度は一

七〇、〇〇〇百万円であるが、ドッジ政策実施の二十四年度以来綜合均衡財政堅持の見地から年度末借入金残高を前年度末と同水準に維持するため一二四、〇〇〇百万円に迄圧縮するよう実質的指導が行われている。

(見返資金の動き、第七次後期新造船追加分の融資実行)

対日援助見返資金による当月の投融資は電力二、七〇六百万円、第七次船竣工払を主とする海運関係一、三八八百万円等民間産業を中心に四、二九〇百万円に上つたため余裕金は月中三、二六二百万円を減じ月末残高は三六、六三六百万円(内短期証券運用残高三三、七七二百万円)となつた。

なお曩に着工された第七次後期造船の建造計画実施に際して政府は財政資金の見透しがつき次本年度内に追加造船を行う方針を明らかにしたが、この程之が実現をみるに至つた。但し追加分に充てる財政資金は造船向資金配分枠の制約から従来に如く見返資金から直接融資することなく日本開発銀行を通じて間接に融資することになり、当月同行から一、五一九百万円が貸出されたが、之に就いては将来同行に対し来年度の造船向見返資金(二四、〇〇〇百万円)のうちから肩替する含みが残されている。

(外国為替資金の円資金不足依然続く)

外国為替資金の対民間資金繰は輸入為替等売払代金の受入が前記の如く増加したため、輸出為替等買取代金の支払にも拘らず対民間払超額は僅少に止まつたが、対日銀関係に於て外国為替貸付制度に基く外貨資金の買戻が多額に上り、且つ対国庫関係に於ても特別調達資金の円資金補填が相当額に上つたため、外国為替資金全体の支払超過額は前月より減少したもののなお二一、六七七百万円に及び円資金不足は依然継続している。之に対しては月中三回にわたる対日銀スワップ取引により二五、九九二百万円を調達して切抜けた。

尚当月一般會計より一〇、〇〇〇百万円の繰入があり(年度開始以来繰入額累計八〇、〇〇〇百万円、予算計上額全額実行済となる)これを以て即日既に実施中の対日銀スワップ一〇、一八八百万円の買戻に充当したので結局月末スワップ残高は七六、三九二百万円に達した。

(金融は緩慢)

全国銀行貸出は月中四七、四〇〇百万円の増加を示したが、輸入買手割引額(日銀再割引額月中二三、七四九百万円増)の増加を考慮すれば一般的には貸出の増勢は引続き鈍化している点が注目される。貸出増加の内容としては、大銀行筋では前記輸入為替決済に伴う貸出の外、重要産業に対する設備資金貸出が見られたのに対し、地方銀行筋では酒造資金等季節的資金需要その他中央大企業の地方金融依存傾向の増大等が稍々注目された。大銀行地方銀行を通じて商業手形割引の増加が見られたがその内容は最近の商況不振荷捌き不円滑の情勢にも鑑み正常な商業活動を映すものか否か疑問の筋も見うけられる。

地方銀行の貸出増勢が相対的にみて大銀行のそれを上廻つたのは最近の地銀の資金ぐりの余裕を示すものとして注目される。一方全国銀行の実質的預金は二一、〇八〇百万円の増加と財政資金引揚の時期としては比較的好調な伸びを示した。本月中に於ける全国銀行に対する日本銀行貸出は一五、三一六百万円の増加をみたが前記の輸入買手割引及び農中の市場資金引揚約七〇億円があつたにも拘わらずこの程度の貸出増に止まつたことは金融の基調が一月に続いて緩和の傾向を辿つてゐることを示すものであり、東京コール市場も地方銀行の放資累増により残高百億円台乗せと記録的增加をみた。

(鉄鋼メーカーに対する協調融資成立)

月中、八幡、富士、日本鋼管の鉄鋼三大メーカーに対し、総額三〇億円の協調融資の成立をみた。これは最近の内外需要の減退による在庫の累増及び売上代金の回収遅延等によつて鉄鋼関係メーカー、問屋の資金繰りが逼迫の度を加え、前記三大メーカーより一―三月間資金不足見込一―三億円の融資申入れが行われていたところ、その一部について各銀行間の協調融資が行われたものである。然し乍ら本融資も当面の資金繰りを緩和せしめることゝはなるが、本格的な解決は景

況の好転なくしては期待し難く、鉄鋼金融の前途はなお容易ならざるものがあると認められる。

(外国為替貸付制度一部改正)

日本銀行外国為替貸付制度は昨年十月改訂され、船積書類到着後の外貨手形決済資金の貸付は廃止せられて来たが、最近のポンド残高の累増、オープン勘定に関する債権の増加に鑑み、輸入促進の見地からポンド圏及びオープン勘定よりの輸入手形決済のための外国為替貸付を再び実施することゝなつた。然し乍ら貸付の対象として棉花、鉄鉱石等品目の制限を加えたこと及び個別審査により貸付を厳格化した反面、貸付期限が一年以内の必要最短期間と弾力性をもたせたことが従来と異つてゐる。

七、通 貨

(銀行券は一月に続き収縮顯著)

前記の如く財政資金は多額の引揚超過となつたが、他面日本銀行の貸出も輸入買手関係貸出が増加した外は一般に景況不振に基く資金需要の減退の傾向が見られたため、月中一二、八八一百万円の増加に止まり、以上の動きを反映して当月の日本銀行券は九、七四三百万円の還収超過となつた。

昭和二十七年三月

国内經濟概観

一、概 況
二、生 産

鉱工業生産上昇せるも業種別内容は「区々」——電力好調、石炭の増産顕著——在庫の増勢止まず、前年同月比生産財在庫は激増——輸送事情は円滑に推移